

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	37,045,940	33,416,561	実質収支比率	1.1	4.5																																																																																	
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	36,320,243	32,181,486	経常収支比率	87.2	85.1	(89.2)	(88.4)																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	725,697	1,235,075	(※1)																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	510,162	293,696	標準財政規模	20,372,489	21,044,327																																																																																	
						中部	×	実質収支	215,535	941,379	財政力指数	0.89	0.89																																																																																	
人口	22年国調(人)	76,063	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-725,844	-521,336	公債費負担比率	15.9	15.1																																																																																	
	17年国調(人)	78,002				過疎	×	積立金	661,948	1,005,303	健全化判断比率																																																																																			
	増減率(%)	-2.5				山振	×	繰上償還金	170,014	89,152	実質赤字比率	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	77,126	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	76,814		3,156	4,006	指数表選定	○	実質単年度収支	-193,882	573,119	実質公債費比率	8.7	9.6																																																																																	
	24.03.31(人)	77,334	第2次	9.8	11.0			基準財政収入額	12,325,281	13,074,293	資金不足比率(※4)																																																																																			
	うち日本人(人)	77,334		9,719	11,201			基準財政需要額	13,707,412	14,152,208																																																																																				
	増減率(%)	-0.3	第3次	30.3	30.7			標準税収入額等	16,095,124	17,021,333																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.7		19,187	20,936			経常経費充当一般財源等	17,393,730	17,327,516																																																																																				
	面積(km ²)	279.54		59.8	57.3			歳入一般財源等	22,254,217	22,973,464																																																																																				
人口密度(人/km ²)	272																																																																																													
世帯数(世帯)	26,910																																																																																													
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,185,958	30,539,068																																																																																			
	市区町村長	1	9,090		一般職員	787	2,520,761	3,203	うち公的資金	24,265,859	22,092,792																																																																																			
	副市区町村長	2	7,240		うち消防職員	103	305,910	2,970	債務負担行為額(支出予定額)	25,515,636	22,367,693																																																																																			
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	113	353,351	3,127	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会議長	1	4,820		教育公務員	28	89,012	3,179	土地開発基金現在高	466,000	466,000																																																																																			
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	13,177,716	12,815,768																																																																																			
	議会議員	26	3,990		合計	815	2,609,773	3,202	積立金現在高	3,562,064	3,553,317																																																																																			
					ラスバイレス指数(※6)		106.0	(97.9)	減債基金	9,183,272	9,249,261																																																																																			
									その他特定目的基金																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(8) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(13) 阿南市水道事業会計</td> <td></td> <td>(16) 老人ホーム福寿荘組合</td> <td>(22) 阿南市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td></td> <td>(9) 加茂谷診療所事業会計</td> <td></td> <td>(15) 羽ノ浦農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td>(17) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合</td> <td>(23) 株式会社コート・ペール徳島</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 伊島地区生活排水処理事業会計</td> <td></td> <td>(10) 伊島診療所事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 学校給食事業会計</td> <td></td> <td>(11) 介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 奨学資金貸付事業会計</td> <td></td> <td>(12) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 春日野地域下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 豊香野地区生活排水処理事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(1) 一般会計		(8) 国民健康保険事業会計		(13) 阿南市水道事業会計		(16) 老人ホーム福寿荘組合	(22) 阿南市土地開発公社	○	(2) 住宅新築資金等貸付事業会計		(9) 加茂谷診療所事業会計		(15) 羽ノ浦農業集落排水事業会計		(17) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23) 株式会社コート・ペール徳島		(3) 伊島地区生活排水処理事業会計		(10) 伊島診療所事業会計				(18) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)			(4) 学校給食事業会計		(11) 介護保険事業会計				(19) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)			(5) 奨学資金貸付事業会計		(12) 後期高齢者医療会計				(20) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(6) 春日野地域下水道事業会計						(21) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(7) 豊香野地区生活排水処理事業会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																							
(1) 一般会計		(8) 国民健康保険事業会計		(13) 阿南市水道事業会計		(16) 老人ホーム福寿荘組合	(22) 阿南市土地開発公社	○																																																																																						
(2) 住宅新築資金等貸付事業会計		(9) 加茂谷診療所事業会計		(15) 羽ノ浦農業集落排水事業会計		(17) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23) 株式会社コート・ペール徳島																																																																																							
(3) 伊島地区生活排水処理事業会計		(10) 伊島診療所事業会計				(18) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																								
(4) 学校給食事業会計		(11) 介護保険事業会計				(19) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)																																																																																								
(5) 奨学資金貸付事業会計		(12) 後期高齢者医療会計				(20) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																								
(6) 春日野地域下水道事業会計						(21) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																								
(7) 豊香野地区生活排水処理事業会計																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	14,746,230	39.8	14,746,230	75.6	普通税	14,746,230	100.0	347,040
地方譲与税	348,865	0.9	348,865	1.8	法定普通税	14,746,230	100.0	347,040
利子割交付金	31,754	0.1	31,754	0.2	市町村民税	5,210,737	35.3	347,040
配当割交付金	32,955	0.1	32,955	0.2	個人均等割	99,955	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	60,166	0.2	60,166	0.3	所得割	2,983,126	20.2	-
地方消費税交付金	673,621	1.8	673,621	3.5	法人均等割	212,027	1.4	34,941
ゴルフ場利用税交付金	28,132	0.1	28,132	0.1	法人税割	1,915,629	13.0	312,099
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,850,616	60.0	-
自動車取得税交付金	59,900	0.2	59,900	0.3	うち純固定資産税	8,816,690	59.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	187,369	1.3	-
地方特例交付金	31,084	0.1	31,084	0.2	市町村たばこ税	497,410	3.4	-
地方交付税	4,246,862	11.5	3,439,147	17.6	釧産税	88	0.0	-
普通交付税	3,439,147	9.3	3,439,147	17.6	特別土地保有税	10	0.0	-
特別交付税	807,715	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	20,259,569	54.7	19,451,854	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,312	0.0	9,312	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	133,954	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	763,955	2.1	29,474	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	90,566	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,812,654	15.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	952	0.0	952	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,662,193	4.5	-	-	合計	14,746,230	100.0	347,040
財産収入	183,447	0.5	2,585	0.0				
寄附金	135,065	0.4	-	-				
繰入金	608,285	1.6	-	-				
繰越金	1,235,075	3.3	-	-				
諸収入	1,282,913	3.5	2,513	0.0				
地方債	4,868,000	13.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	458,100	1.2	-	-				
歳入合計	37,045,940	100.0	19,496,690	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.6	93.2	98.5	93.0
(%)	年	98.7	93.3	98.5	92.8
		98.6	93.0	98.4	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,423,242	実質収支	5,911
下水道	560,913	再差引収支	-79,675
上水道	54,319	加入世帯数(世帯)	10,403
簡易水道	41,574	被保険者数(人)	18,122
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	470,435	1人当り	109
その他	2,296,001	保険料(料)収入額	298
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	324,528	0.9	-	324,528	
総務費	4,022,003	11.1	320,897	3,397,362	
民生費	11,166,212	30.7	244,630	5,904,603	
衛生費	6,497,391	17.9	3,856,192	2,659,365	
労働費	70,751	0.2	-	24,974	
農林水産業費	782,004	2.2	265,493	666,316	
商工費	239,055	0.7	2,272	205,446	
土木費	2,973,131	8.2	1,105,161	1,244,646	
消防費	1,692,967	4.7	795,570	950,553	
教育費	4,759,625	13.1	1,825,527	2,676,101	
災害復旧費	120,230	0.3	-	3,559	
公債費	3,672,346	10.1	-	3,548,969	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,320,243	100.0	8,415,742	21,606,422	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,289,519	44.8	11,903,683	11,483,561	57.5
人件費	7,179,230	19.8	6,770,488	6,602,911	33.1
うち職員給	4,669,741	12.9	4,359,493	-	-
扶助費	5,437,943	15.0	1,584,226	1,501,695	7.5
公債費	3,672,346	10.1	3,548,969	3,378,955	16.9
元利償還金	3,672,346	10.1	3,548,969	3,378,955	16.9
内 うち元金	3,221,110	8.9	3,116,304	2,946,290	14.8
訳 うち利子	451,236	1.2	432,665	432,665	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,494,752	31.6	8,423,249	5,910,169	29.6
物件費	4,818,396	13.3	3,669,891	2,640,008	13.2
維持補修費	211,380	0.6	137,864	137,864	0.7
補助費等	1,553,151	4.3	1,030,610	583,716	2.9
うち一部事務組合負担金	163,485	0.5	145,915	141,128	0.7
繰出金	3,327,349	9.2	2,934,222	2,548,581	12.8
積立金	867,596	2.4	646,480	-	-
投資・出資金・貸付金	716,880	2.0	4,182	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,535,972	23.5	1,279,490	-	-
うち人件費	106,815	0.3	106,815	-	-
普通建設事業費	8,415,742	23.2	1,275,931	-	-
うち補助	5,643,039	15.5	185,694	-	-
うち単独	2,726,240	7.5	1,084,545	-	-
災害復旧事業費	120,230	0.3	3,559	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,320,243	100.0	21,606,422	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	77,126人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,814人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	279.54	km ²	将来負担比率	8.7%
入居総額	37,045,940	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
出居総額	36,320,243	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
実収	215,536	千円		
標準財政規模	20,372,489	千円		
地方債現在高	32,185,958	千円		

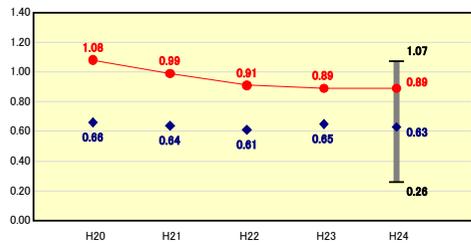


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 24/197 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

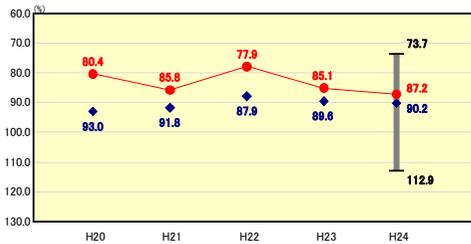


財政力指数の分析欄
 平成20年度から財源不足団体となっており、平成24年度の財政力指数は前年度と同じ0.89となった。企業収益の改善により、法人市民税の増収等でリマンショック以降の減少傾向に歯止めがかかった形となったが、今後も引き続き税の徴収強化等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化と堅実な財政運営に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 50/197 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

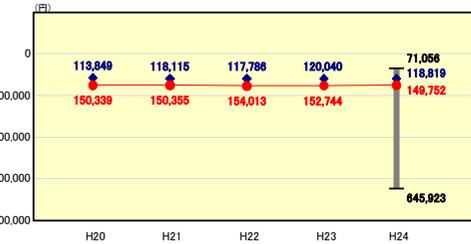


経常収支比率の分析欄
 主に臨時財政対策債の発行削減により、平成24年度の比率は87.2%と2.1ポイント上昇した。経常収支をめぐる状況について、歳入面をみれば、市民税は増収に転じたものの、固定資産税は毎年減少しており、臨時財政対策債も発行額抑制の方針をとっているため、自主財源の確保が益々重要となっている。歳出面をみると義務的経費である公債費は類似団体平均値を下回っているものの平成24年度決算では増加しており、人件費においては平均値を大幅に上回っている。扶助費も増加の一途をたどっているなど不安要素も多いことから、行政改革実施計画に掲げた定員管理の適正化等の行政改革の推進により経常的支出の削減に努めることが重要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,752円]

類似団体内順位 171/197 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

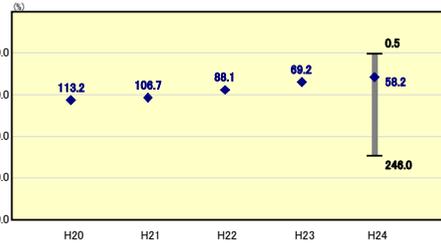


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は前年より2,992円の減となっているものの、前年度と変わらず全国平均と比べて高い数値で推移している。これは、人口の減少、また、学校施設や保育所等の施設数が多いことによる維持管理経費の増やごみ収集業務等を直営で行っていることが主な要因である。今後も行政改革推進大綱に基づき、適正な定員管理を行い、公共施設の統廃合、施設運営事業等の民間委託などコストの低減を図り、効率的な行政運営を進める必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1

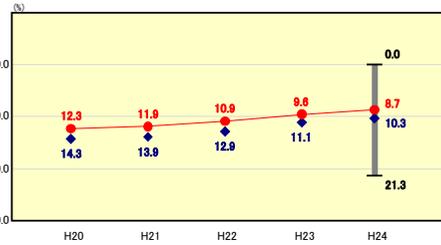


将来負担比率の分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率としての値は無し。将来負担である地方債の現在高については、起債発行額を当該年度の償還元金以下とする発行抑制策により年次的に縮減することを目標としているが、平成24年度決算ではごみ処理施設建設や中学校校舎建設等の大規模事業の実施により1,646,890千円の増となった。今後も大規模事業の本格化による地方債現在高の増加が見込まれるため、後年度負担等を考慮した地方債の発行に努めることが重要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 71/197 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

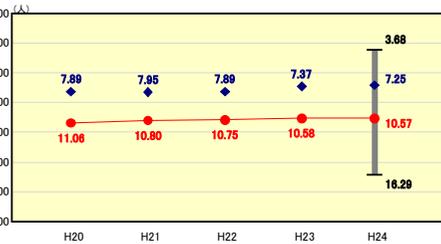


実質公債費比率の分析欄
 起債発行抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により8.7%と類似団体平均を1.6%下回っている。今後、庁舎建設、ごみ処理施設建設事業などの大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.57人]

類似団体内順位 180/197 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

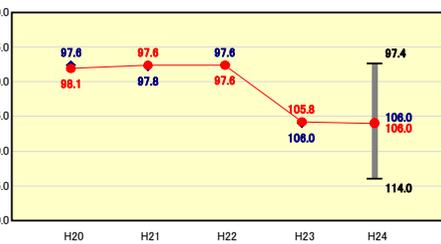


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、職員の減員を進めており、計画を上回る進捗状況で減員が進んでいるが、数次の町村合併により成立したため市域が広いことや、保育所や学校施設等も多いことから、住民サービスの維持に配慮しながら適正な定員管理をはかっている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 98/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 106.0ポイントと国家公務員の水準を上回っているが、これは国家公務員給与が平成24年4月から平成26年3月までの間、平均7.8%の減額支給措置されたことによるものであり、減額前の給料を基にした場合は97.9ポイントと平年並みの水準である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県阿南市

経常収支比率の分析

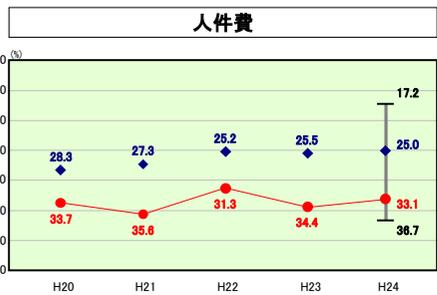
人口	77,126	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本人	76,814	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-	%
面積	279.54	km ²	実収支	負債比率	8.7	%
総人口	37,045,940	千円	未	負担比率	-	%
総収入	36,320,243	千円	市	町	村	類型
総支出	215,535	千円	(年	度	毎
財政収支	20,372,489	千円	H20	Ⅱ-1	H21	Ⅱ-1
標準財政規模	32,185,958	千円	H22	Ⅱ-1	H23	Ⅱ-1
地方債現在高			H24	Ⅱ-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析

物件費に係る経常収支比率について平成24年度は13.2%と類似団体平均値より0.3%低く、全国平均よりも下回っている。しかしながら、平成24年度末の時点では、施設維持管理業務の民間委託化は進んでいない状況であり、指定管理者制度の導入については1施設にとどまる。多くの施設を抱える本市においては、今後、こうしたことを本格的に検討していくことが重要であり、市全体でみた経費の節減に努める必要がある。



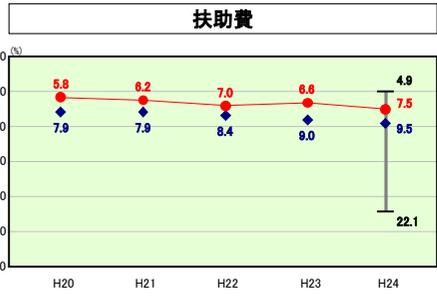
人件費の分析

前年度比1.3%の微減となっている。正規職員の減員は進んでいるが、時間外勤務手当及び休日勤務手当等が全国平均と比較して高いため、さらに事務事業の効率化と簡素化を検討していく必要がある。



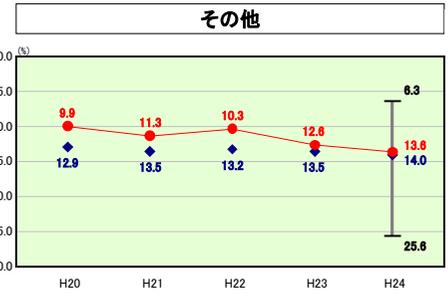
補助費等の分析

当市は旧那賀川町、旧羽ノ浦町と合併したことにより旧1市2町の負担金で運営していた一部事務組合(消防組合・衛生組合)の業務を承継したため類似団体平均値より大きく下回っているが、その分人件費や物件費の割合が高くなっている。単独補助金等については、各種団体の統合や事業再編等により見直しを進めていくことが重要である。



扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値より2.0%下回った結果となっているが平成23年度と比較すると0.9ポイントの増となっている。また、生活保護費の人口1人当たり決算額については類似団体平均を53.3%上回っている。今後も比率の上昇が懸念されることから、資格審査等の適正化を図るなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



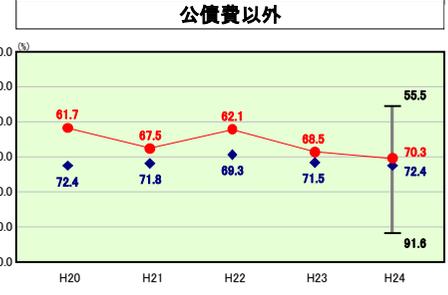
その他の分析

その他に係る経常収支比率(本市平成24年度の当該経費の主なものは繰出金12.8%)は類似団体平均値を下回っている。しかし、繰出金については、介護保険事業及び後期高齢者医療会計への繰出増により平成24年度は0.7ポイント上昇しており、将来的には公共下水道事業等に対する繰出金のさらなる負担増は避けられない状況である。今後は独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出しの見直しに努めることが重要である。



公債費の分析

起債抑制策等により16.9%と類似団体平均値を0.9%下回っている。しかし、地方債元利償還金は年間約37億の支出があり、公債費の負担は依然として大きいといえる。今後、小・中学校の耐震化事業やごみ処理施設の建設等大規模事業により市債の増発が見込まれていることから中長期的な財政計画のもと臨時財政対策債も含めて慎重な地方債の発行に努める必要がある。



公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率については、70.3%と類似団体平均値より2.1ポイント下回っているが、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。これは、主に歳入における臨時財政対策債の減によるものであり、今後も経常的な一般財源の確保がより厳しくなることが想定されるため、阿南市行財政改革推進大綱及び実施計画に基づく取り組みを通じて、行政の効率化と堅実な財政運営を進める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,179,230	93,084	66,779	39.4
賃金(物件費)	1,141,248	14,797	4,457	232.0
一部事務組合負担金(補助費等)	62,509	810	5,662	▲85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,285	3,543	2,920	21.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,815	1,385	1,451	▲4.5
▲退職金	▲766,085	▲9,933	▲7,909	25.6
合計	7,997,002	103,687	74,257	39.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.57	7.25	3.32
ラスパイレス指数	106.0	106.0	0.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

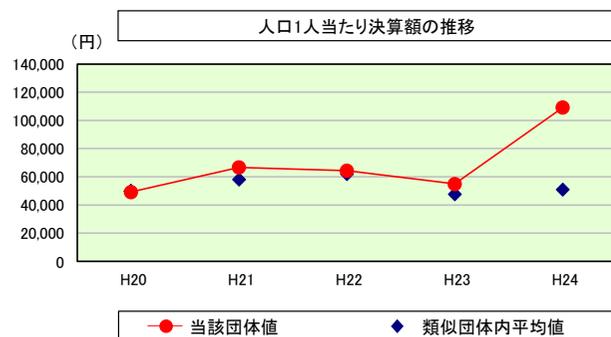


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,502,318	45,410	43,897	3.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	373,119	4,838	11,989	▲59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,297	471	2,516	▲81.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,568	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲123,377	▲1,600	▲5,564	▲71.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,255,793	▲29,248	▲35,053	▲16.6
合計	1,532,564	19,871	19,415	2.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

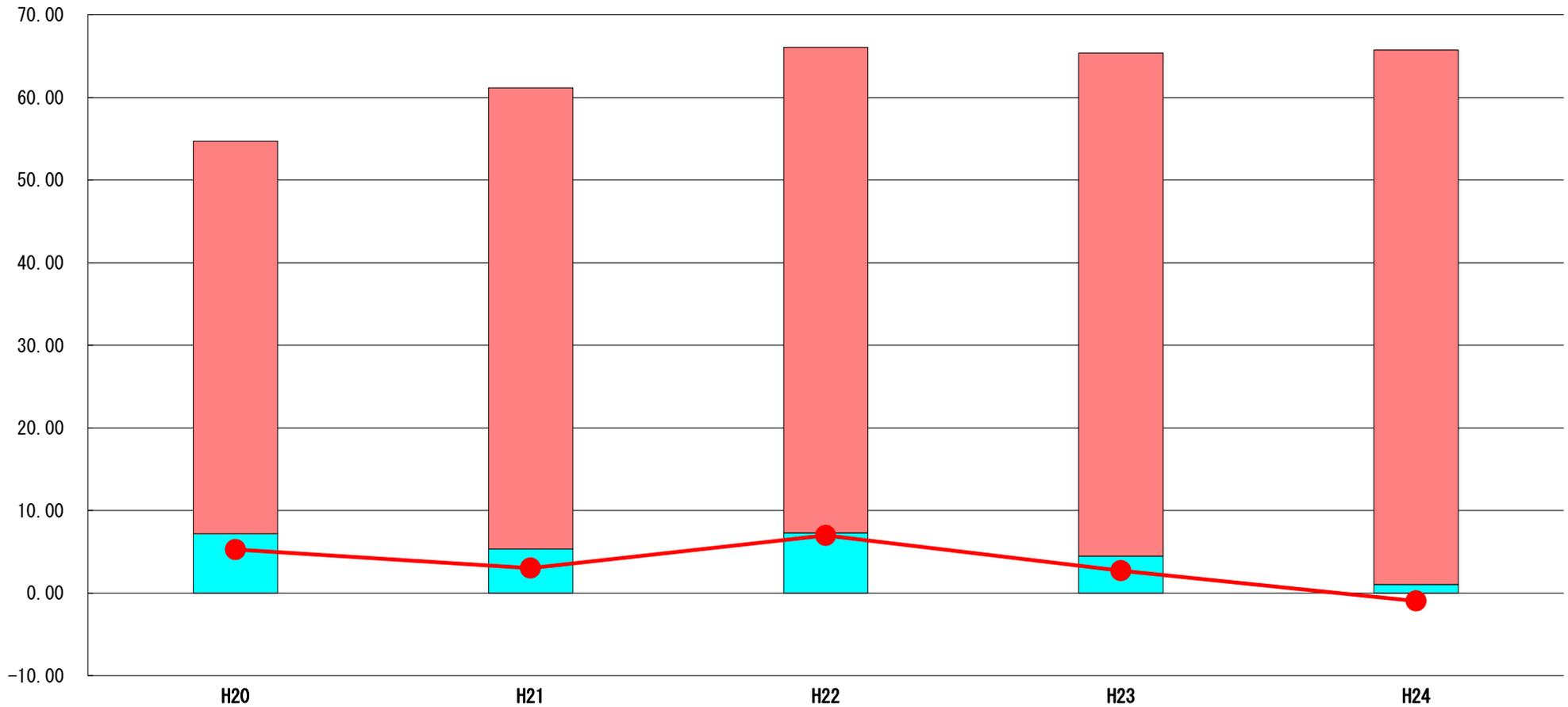
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,865,321	49,173	▲6.1	49,774	2.8	▲8.9
うち単独分	2,639,316	33,577	▲0.2	26,739	▲0.7	0.5
H21	5,209,882	66,678	35.6	58,009	16.5	19.1
うち単独分	2,290,017	29,308	▲12.7	32,190	20.4	▲33.1
H22	4,995,675	64,379	▲3.4	61,882	6.7	▲10.1
うち単独分	3,085,894	39,768	35.7	32,175	0.0	35.7
H23	4,246,584	54,912	▲14.7	47,569	▲23.1	8.4
うち単独分	2,270,448	29,359	▲26.2	26,255	▲18.4	7.8
H24	8,415,742	109,117	98.7	50,880	7.0	91.7
うち単独分	2,726,240	35,348	20.4	26,879	2.4	18.0
過去5年間平均	5,346,641	68,852	22.0	53,623	2.0	20.0
うち単独分	2,602,383	33,472	3.4	28,848	0.7	2.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		47.48	55.82	58.81	60.90	64.68
 実質収支額		7.21	5.34	7.28	4.47	1.06
 実質単年度収支		5.27	3.04	6.99	2.72	▲ 0.95

分析欄

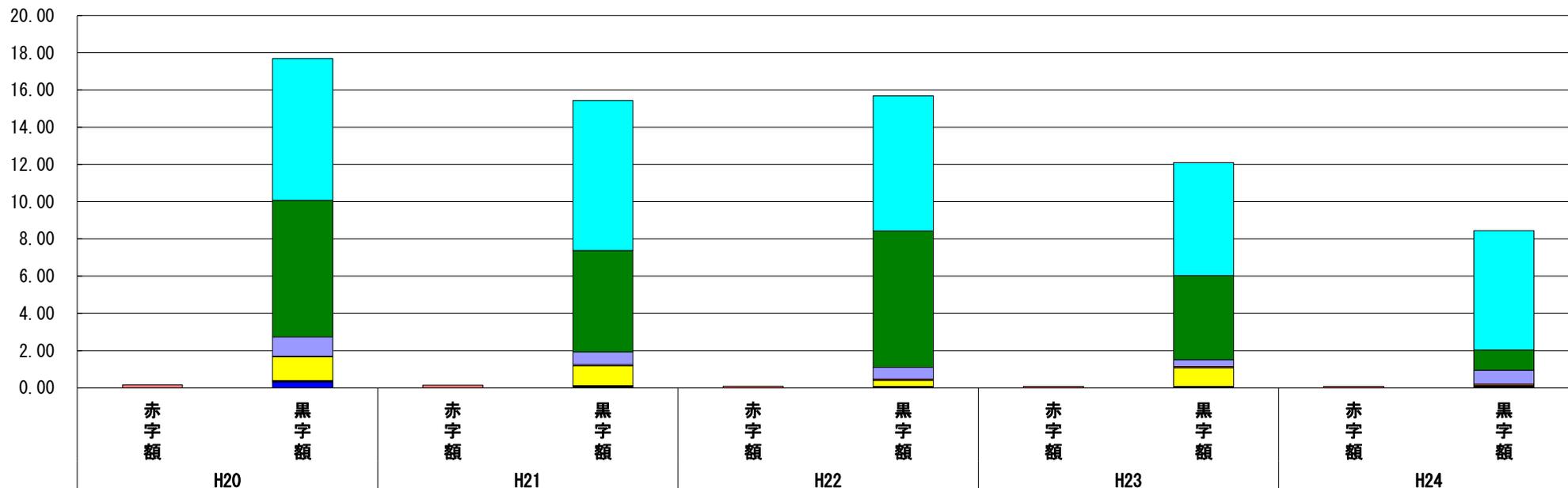
平成24年度の実質収支比率は1.06%の黒字となっているが、実質単年度収支は▲0.95%の赤字となった。要因としては、歳入における繰越金と臨時財政対策債発行額の減、並びに財源不足を補うため財政調整基金の繰入を行ったことが挙げられる。今後も税及び普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が想定され、よりいっそう堅実な財政運営に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
住宅新築資金等貸付事業会計		▲ 0.16	▲ 0.14	▲ 0.09	▲ 0.08	▲ 0.07
阿南市水道事業会計		7.61	8.07	7.26	6.06	6.41
一般会計		7.33	5.43	7.33	4.52	1.08
介護保険事業会計		1.03	0.69	0.63	0.38	0.75
後期高齢者医療会計		0.05	0.07	0.06	0.06	0.08
国民健康保険事業会計		1.27	1.06	0.33	1.00	0.03
学校給食事業会計		0.03	0.04	0.03	0.02	0.03
公共下水道事業会計		0.04	0.03	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.05	0.03	0.03	0.04

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等については、住宅新築資金等貸付事業会計以外の会計については毎年度黒字もしくは収支0の決算となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

住宅新築資金等貸付事業会計については、毎年度赤字計上されているが赤字額は縮減しており、引き続き赤字額の解消に向けて努力を続けていく。

その他の会計、特に公営事業会計及び公営企業会計については、今後一般会計における税及び普通交付税を含めた一般財源の確保がより厳しくなることも予想されるため、独立採算を原則とした堅実な財政運営を進めていくことが必要である。

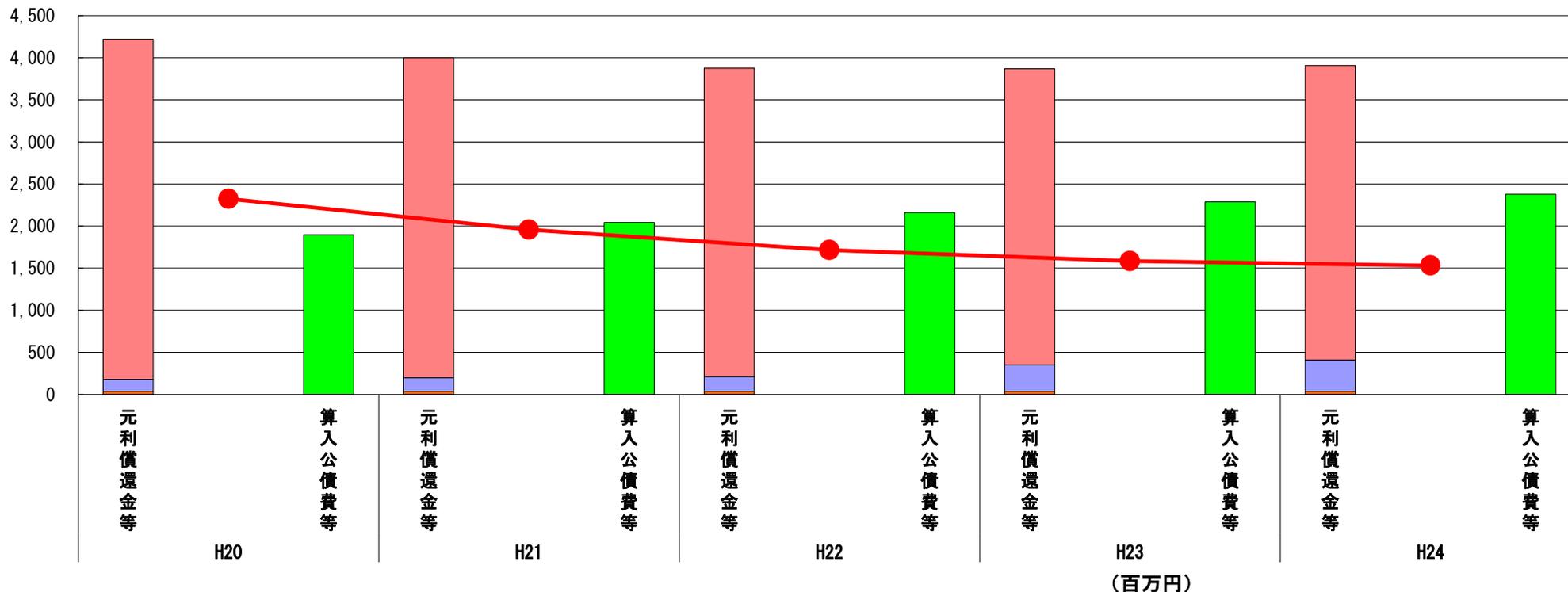
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県阿南市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,045	3,806	3,663	3,521	3,502
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		141	160	177	314	373
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	36	36	36	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,898	2,044	2,160	2,287	2,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,324	1,958	1,716	1,584	1,532

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向にある。要因としては、地方債発行抑制策及び平成18年度以後の新規発行地方債の借入期間を延長したことによる1年当たりの元利償還金の減少が挙げられる。また合併特例事業債等の普通交付税で財政措置のある有利な地方債の活用により算入公債費についても増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後、庁舎建設、ごみ処理施設建設等の大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努める必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

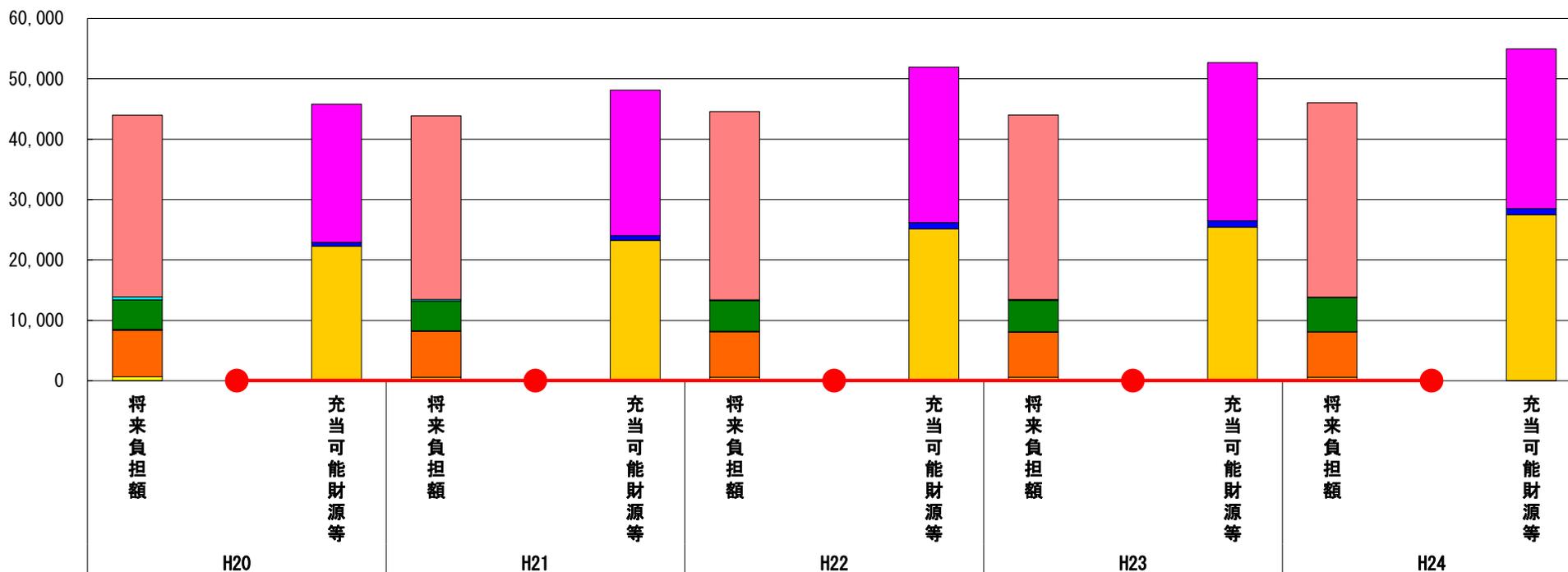
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,069	30,406	31,185	30,539	32,186
	債務負担行為に基づく支出予定額		477	283	190	118	59
	公営企業債等繰入見込額		4,907	4,905	5,036	5,243	5,642
	組合等負担等見込額		137	106	74	41	6
	退職手当負担見込額		7,701	7,590	7,520	7,471	7,542
	設立法人等の負債額等負担見込額		652	584	583	582	581
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,905	24,086	25,742	26,177	26,412
	充当可能特定歳入		646	756	1,018	1,045	1,015
	基準財政需要額算入見込額		22,271	23,276	25,153	25,445	27,509
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,877	▲ 4,244	▲ 7,325	▲ 8,672	▲ 8,920

分析欄

将来負担比率は分子となる額がマイナスとなるため無い。その主な要因としては、平成24年度末で264億円となった充当可能基金額を有することが挙げられる。地方債残高については、庁舎建設及びごみ処理施設建設等の大規模事業の開始により増加しているが、このうち8割以上が普通交付税の基準財政需要額算入を見込めるため分子は小さなものになっている。言い換えると普通交付税の財政措置がある有利な地方債を発行することにより分子に反映される実質的な地方債残高は50億円弱となっている。

今後については、大規模事業の本格化により、地方債発行額の増加や基金の取崩しが見込まれるため、慎重な財政計画のもと地方債の発行と基金運用の適正化に努めることが重要である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。